

2017年6月30日

第19期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

株式会社 阪急デザインシステムズ

貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	1,451,709	(負債の部)	555,667
流動資産	1,262,643	流動負債	449,865
現金及び預金	1,757	買掛金	186,134
受取手形	7,037	未払金	42,049
売掛金	440,629	未払費用	64,758
仕掛品	30,341	未払消費税等	16,951
原材料及び貯蔵品	2,821	未払法人税等	19,785
前払費用	17,859	預り金	6,381
短期貸付金	711,273	賞与引当金	113,588
繰延税金資産	49,063	その他流動負債	216
仮出金	2,322		
貸倒引当金	△ 463	固定負債	105,802
		退職給付引当金	81,938
固定資産	189,066	役員退職慰労引当金	23,864
有形固定資産	124,079		
建物附属設備	19,436		
機械及び装置	45,499		
車両及び運搬具	6,165	(純資産の部)	896,042
器具及び備品	44,386	株主資本	896,042
建設仮勘定	8,591	資本金	10,000
		利益剰余金	886,042
無形固定資産	9,409	利益準備金	3,277
ソフトウェア	8,750	その他利益剰余金	882,764
施設利用権	659	繰越利益剰余金	882,764
投資その他の資産	55,577		
長期前払費用	833		
差入保証金	17,642		
繰延税金資産	36,966		
その他投資	134		
合 計	1,451,709	合 計	1,451,709

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

材料 最終仕入原価法

仕掛品 最終仕入原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社退職金支給規程に基づき、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、執行役員に係る当該引当金は11,471千円であります。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

6. 会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法として、主として定率法を採用しておりましたが、当期より、定額法に変更しております。

この変更は、保有する有形固定資産の償却方法について、使用状況等を踏まえ改めて見直しを図ったところ、耐用年数の期間内に急激に劣化するものではなく、その効果は安定的に発現すると見込まれるため、定額法を採用した方が実態をより適切に表すと判断したことによるものです。

7. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を当期から適用しております。

当期純損益金額

当期純利益 126,049千円